

日本トレンド・セレクト リバース・トレンド・オープン

追加型投信／国内／株式／特殊型（ブル・ベア型）

交付運用報告書

第20期（決算日2015年1月13日）

作成対象期間（2014年1月15日～2015年1月13日）

第20期末（2015年1月13日）	
基準価額	5,892円
純資産総額	1,334百万円
第20期	
騰落率	△ 13.4%
分配金（税込み）合計	0円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日本トレンド・セレクト リバース・トレンド・オープン」は、2015年1月13日に第20期の決算を行ないました。

当ファンドは、株式市場全体の値動きの概ね反対の投資成果をめざして運用を行なっていました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

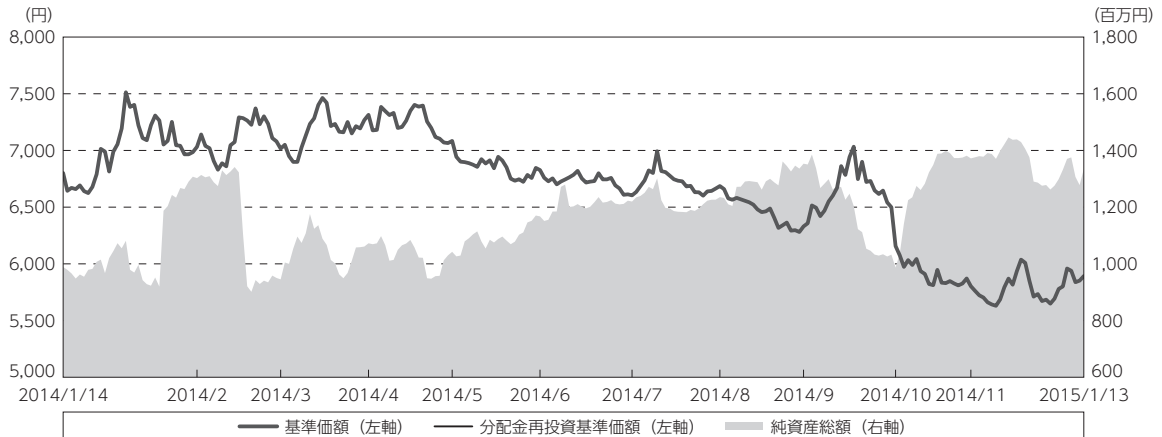
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2014年1月15日～2015年1月13日)



期 首： 6,801円

期 末： 5,892円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 13.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2014年1月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

期首6,801円の基準価額は、期末に5,892円となり、騰落率は△13.4%となりました。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、信託財産の50%以上短期公社債を組み入れます。株式市場全体の日々の値動きの概ね反対の投資成果をめざすため、原則として株価指数等先物取引の売建額が純資産総額に対してほぼ同額になるように調整を行ないます。当期中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

以下の要因による国内市場での株価の下落

- ・弱い内容の経済指標の発表などを背景に、欧州や中国などにおいて景気減速懸念が高まったこと。
- ・ウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化などを受けて投資家によるリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・原油価格の大幅な下落などを背景に、世界経済に対する先行きの不透明感が強まったこと。

<値下がり要因>

以下の要因による国内市場での株価の上昇

- ・円安の進行により輸出関連企業の収益向上への期待が高まったこと。
- ・好調な内容の経済指標の発表などを受けて米国の景気に対する楽観的な見方が強まったこと。
- ・日銀が追加の金融緩和策を決定・実施したこと。
- ・日本政府による新しい成長戦略の策定に期待が高まったこと。

1 万口当たりの費用明細

(2014年1月15日～2015年1月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	66	0.991	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(30)	(0.449)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(29)	(0.433)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.108)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	21	0.310	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(21)	(0.310)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	87	1.306	
期中の平均基準価額は、6,640円です。			

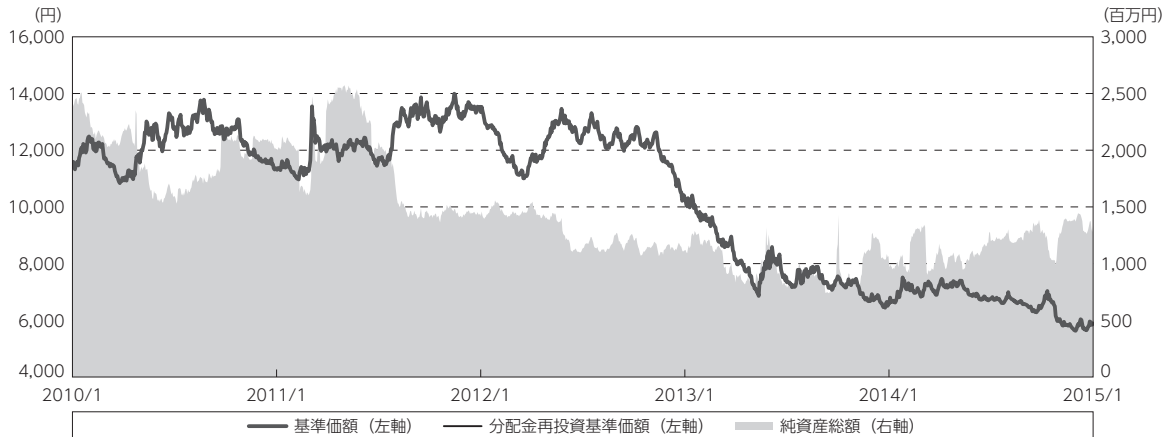
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2010年1月12日～2015年1月13日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2010年1月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2010年1月12日 決算日	2011年1月11日 決算日	2012年1月11日 決算日	2013年1月11日 決算日	2014年1月14日 決算日	2015年1月13日 決算日
基準価額 (円)	11,412	11,361	13,453	10,074	6,801	5,892
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	20	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 0.4	18.6	△ 25.1	△ 32.5	△ 13.4
日経平均株価騰落率 (%)	—	△ 3.4	△ 19.6	27.9	42.8	10.8
純資産総額 (百万円)	2,366	2,017	1,431	1,099	988	1,334

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 参考指数は、日経平均株価です。
 参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

(2014年1月15日～2015年1月13日)

(株式市況)

国内株式市場では、株価は期首と比べて上昇しました。期首から2014年2月上旬にかけては、中国などにおける景気減速懸念を背景とする新興国通貨安などから、株価は下落しました。2月中旬から9月にかけては、日本政府による新たな成長戦略の策定や年金資金による日本株式の買入れへの期待などを背景に、株価は上昇基調となりました。10月前半は、欧州や中国などにおいて景気減速懸念が強まったことなどを受けて、株価は急落しました。10月後半から12月上旬は、日銀による追加金融緩和の決定などを受けた円安の進行や、米国などにおける堅調な内容の経済指標の発表などを背景に、株価は上昇しました。その後は、原油価格の大幅な下落などを背景に世界経済に対する先行きの不透明感が強まったことなどから、株価はもみ合いとなりました。

(国内短期公社債市況)

期中、無担保コール翌日物金利は安定的に概ね0.09%を下回る水準で推移しました。国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、日銀による積極的な金融緩和姿勢などを背景に、期首の0.06%台から、2014年8月にかけて0.01%台まで低下しました。9月に入ると、日銀による積極的な短期国債の買入れ姿勢などを背景にマイナス金利へと低下が進み、11月下旬には-0.08%台となりました。2015年1月上旬には、日銀がTBの買入れ額を減らしたことなどを受けて0.02%台まで上昇したものの、その後は、日銀がTBの買入れを増額したことなどを背景に再びマイナス金利となり、-0.05%台で期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2014年1月15日～2015年1月13日)

当ファンドは、株価指数等先物取引の売建額を純資産総額とほぼ同程度に調整し、株式市場全体の日々の値動きと概ね反対の投資成果をめざしました。また、投資有価証券として短期の国債を信託財産の50%以上組み入れました。

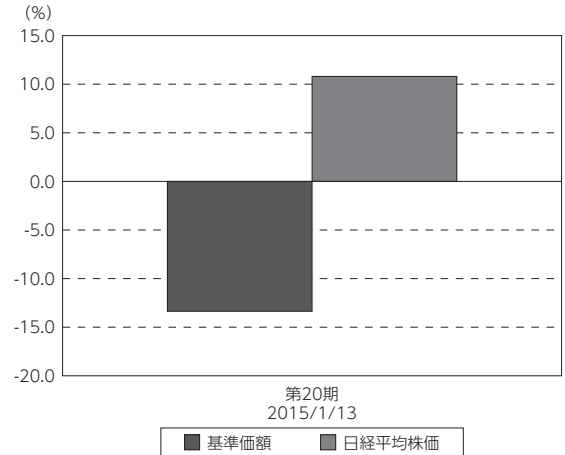
当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年1月15日～2015年1月13日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

右記のグラフは、期中の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税込み) 込みです。

(注) 参考指数は、日経平均株価です。

分配金

(2014年1月15日～2015年1月13日)

基準価額水準や市況動向などを勘案し、当期の分配を見送りいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第20期
	2014年1月15日～ 2015年1月13日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,918

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の経理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

今後の運用方針

これまでの方針を継続し、原則として株価指数等先物取引の売建額が純資産総額に対してほぼ同額になるように調整し、株式市場全体の日々の値動きと概ね反対の投資成果をめざします。また、投資有価証券として短期の国債を信託財産の50%以上組み入れる方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2014年1月15日から2015年1月13日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、信託終了日を2015年1月13日から2020年1月14日に変更するため、2014年4月12日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。あわせて、解約時のコストを低減し、利便性向上を図るため、信託財産留保額を適用基準価額の1%から0.3%へ引き下げました。(第3条、第44条、附則第9条)

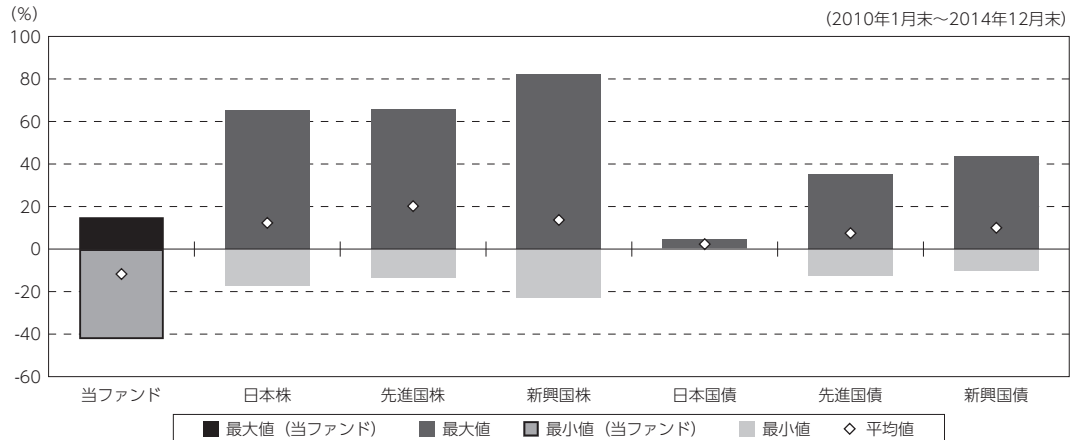
当ファンドについて、2013年6月に改正された金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律ならびにこれに関連する政令・内閣府令が2014年12月1日に施行されたため、改正後の法令に対応させるべく、2014年12月1日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(第23条の2、第52条の2)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（ブル・ベア型）
信託期間	1995年1月17日から2020年1月14日までです。
運用方針	信託財産の50%以上短期公社債を組み入れます。株式市場全体の値動きの概ね反対の投資成果をめざすため、原則として株価指数等先物取引の売建額が純資産総額に対してほぼ同額になるように調整を行ないます。
主要投資対象	短期公社債を主要投資対象とします。なお、わが国の金融商品取引所上場株式に投資することができます。
運用方法	信託財産の50%以上短期公社債を組み入れます。株式市場全体の値動きの概ね反対の投資成果をめざすため、原則として株価指数等先物取引の売建額が純資産総額に対してほぼ同額になるように調整を行ないます。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。なお、収益分配金額は1万円当たり10円以上10円単位とします。ただし、分配対象額が1万円当たり10円未満の場合には分配を行ないません。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	15.0	65.0	65.7	82.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△ 42.3	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 10.1
平均値	△ 11.7	12.3	20.2	13.7	2.3	7.5	10.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年1月から2014年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA- ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2015年1月13日現在)

【組入上位10銘柄】

○現物資産上位10銘柄

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	第333回利付国債(2年)	国債証券	円	日本	15.0
2	第332回利付国債(2年)	国債証券	円	日本	15.0
3	第336回利付国債(2年)	国債証券	円	日本	11.3
4	第329回利付国債(2年)	国債証券	円	日本	7.5
5	第328回利付国債(2年)	国債証券	円	日本	7.5
6	第325回利付国債(2年)	国債証券	円	日本	7.5
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
組入銘柄数			6銘柄		

○派生商品上位10銘柄

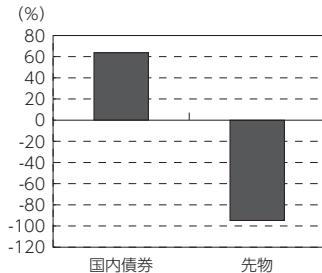
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	日経平均株価指数先物	株式先物(売建)	円	日本	94.8
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
組入銘柄数			1銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

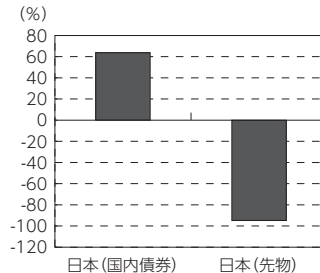
○資産別配分



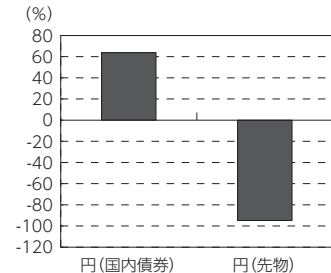
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

○国別配分



○通貨別配分



純資産等

項目	第20期末
	2015年1月13日
純資産総額	1,334,361,376円
受益権総口数	2,264,695,051口
1万円当たり基準価額	5,892円

(注) 期中における追加設定元本額は6,857,369,439円、同解約元本額は6,046,642,067円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX、配当込）

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○NOMURA- ボンド・パフォーマンス・インデックス 国債

当指数は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。

○JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。